商業簿記

第１問（20点）

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	普通預金	受取手形	売掛金
商品	仮払消費税	未収入金	満期保有目的債券	子会社株式
その他有価証券	建物	建物減価償却累計額	車両運搬具	車両運搬具減価償却累計額
支払手形	買掛金	仮受消費税	未払金	未払配当金
前受収益	返品調整引当金	資本金	利益準備金	別途積立金
繰越利益剰余金	売上	受取利息	有価証券利息	国庫補助金受贈益
仕入	売上原価	給料	支払利息	減価償却費
研究開発費	支払リース料	開業費	売上割引	固定資産圧縮損

1. Ｐ社は、Ｓ社に原価の25%を加算した価額で商品を販売している。決算日現在、商品の一部￥1,800,000が期末商品としてＳ社に残っていた。連結にあたって必要な相殺消去仕訳を行った。なお、Ｐ社はＳ社の議決権の75%を所有している。
2. 前期に秋田株式会社へ掛け売上した商品ついて、￥430,000 の返品があったので、売掛金と相殺した。なお、当該商品の原価率は70%であり、前期末に設定した返品調整引当金が￥200,000ある。
3. 研究開発部門を拡張することになったため、実験専用の機器（本体価格￥500,000）を追加購入し、代金は現金で支払った。また、研究開発のみの目的で使用するために備品（本体価格￥1,500,000）も購入し、代金は翌月末払いとした。これらに対する消費税の税率は８%であり、税抜方式により記帳する。さらに、研究開発部門で働く研究員への今月分の給料および諸手当￥960,000を当座預金からの振替えによって支払った。
4. 期首に神戸商店は、車両の取得を助成するため、国から交付された補助金￥1,500,000 を受け取り、当座預金とした。また、上記補助金と自己資金により、車両￥5,000,000 を取得し、代金は今月末に支払うことにした。さらに、この車両については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接控除方式）を行った。
5. 袋井商事株式会社は　Ａ社株式3,000株を＠￥1,500にて取得し、販売手数料￥500,000とともに代金は小切手を振り出して支払った。なお、Ａ社はこれまでに4,000株を発行している。また、長期利殖目的でＢ社株式5,000株を＠￥600にて取得した。当該代金は４営業日後に支払うこととなっている。

第２問（20 点）

次の[資料]にもとづき、以下の設問に答えなさい。

なお、仕訳を記載するにあたり、科目名は下記の[勘定科目]の中から選んで使用すること。

[資料]

1. Ｐ社は×０年３月 31 日にＳ社の発行済株式総数（6,000 株）の 60％を 450,000 千円で取得して支配を獲得し、それ以降においてＳ社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。Ｐ社の会計年度は４月１日より翌年３月 31 日までの１年間である。なお、のれんの償却は、支配獲得時の翌年度から 10 年間で均等償却を行っている。

Ｓ社の個別財務諸表

×０年３月31日　　（単位：千円）

諸資産	1,125,000	諸負債	525,000
		資本金	450,000
		資本剰余金	120,000
		利益剰余金	30,000
	1,125,000		1,125,000

Ｓ社の連結第１年度（×０年４月１日から×１年３月31日）の当期純利益は120,000千円であり、配当は行っていない。

2. Ｐ社およびＳ社の連結第２年度期末の貸借対照表および連結第２年度の損益計算書は、次のとおりである。

貸借対照表

Ｐ社　　×２年３月31日　　（単位：千円）

諸資産	1,818,000	諸負債	600,000
売掛金	450,000	買掛金	240,000
貸倒引当金	△18,000	資本金	2,100,000
商品	750,000	資本剰余金	150,000
Ｓ社株式	450,000	利益剰余金	360,000
	3,450,000		3,450,000

貸借対照表

Ｓ社　　×２年３月31日　　（単位：千円）

諸資産	840,000	諸負債	270,000
売掛金	300,000	買掛金	255,000
貸倒引当金	△12,000	資本金	450,000
商品	312,000	資本剰余金	120,000
		利益剰余金	345,000
	1,440,000		1,440,000

（単位：千円）

	損益計算書 Ｐ社 ×１年４月１日～×２年３月31日	損益計算書 Ｓ社 ×１年４月１日～×２年３月31日
売上高	3,600,000	2,700,000
売上原価	2,700,000	2,160,000
売上総利益	900,000	540,000
販売費及び一般管理費	600,000	330,000
営業利益	300,000	210,000
営業外収益	210,000	150,000
営業外費用	180,000	90,000
当期純利益	330,000	270,000

3. 連結第２年度（×１年４月１日から×２年３月31日）において、子会社は75,000千円の配当を行っている。その他に、連結会社間で次のことが判明している。

(1) 連結会社間の債権・債務の相殺消去

親会社Ｐ社は売掛金期末残高450,000千円に対して４％の貸倒引当金を設定しており、売掛金期末残高のうち150,000千円が子会社Ｓ社に対するものである。

(2) 連結会社間の内部取引高の相殺消去

親会社Ｐ社は子会社Ｓ社に対して当期より商品を販売しており、その売上高は990,000千円である。子会社Ｓ社のＰ社からの商品仕入高は990,000千円である。

(3) 未実現利益の消去

親会社Ｐ社は子会社Ｓ社に対して仕入金額に10％の利益を付加して商品を販売しており、Ｓ社はＰ社から仕入れた商品を外部に販売している。（ともに決算日は３月31日）

×２年３月31日にＳ社が保有する期末商品のうち、Ｐ社から仕入れた金額は165,000千円である。

[勘定科目]

資本金当期首残高	のれん	Ｓ社株式	負ののれん発生益	非支配株主に帰属する当期純利益
のれん償却	非支配株主持分当期首残高	利益剰余金当期首残高	非支配株主持分当期変動額	資本剰余金当期首残高

問１ 連結第１年度（×０年４月１日から×１年３月31日）および連結第２年度（×１年４月１日から×２年３月31日）における開始仕訳を示しなさい。

問２ 連結第２年度（×１年４月１日から×２年３月31日）の連結損益計算書を作成し、連結貸借対照表に関する解答欄の金額について答えなさい。